

委員からのご意見

【吉田委員】

○2（1）健やかに暮らせる地域

- ・ ④全世代の生きがい・健康づくり に「健康寿命の延長」を加えてはどうか。
- ・ 新たに「マイナンバーカード普及による医療のデジタル化推進」を追加してはどうか。

○2（2）安らかに暮らせる地域

- ・ 新たに「高齢者と若者が豊かに暮らせる地域づくり」（産官学連携による活性化）など加えてはどうか。

○岐阜県の方言を中心に伝統文化を考えている人材からの提案を下記に記載します。

まず、まっさきに「1（2）未来を支える人」で、「ふるさと教育」が取り上げられていることは、高く評価されるべきことです。ただ、「企業等」とすると岐阜市の和傘や関市の刀鍛冶などは外延に置かれてしまうように感じます。「地域や地場産業等」とすることとどのように違うのかを明確にする必要があるかと存じます。

また、2「健やかで安らかな地域づくり」にも関わることですが、方言で話す「回想法」という手法で、昔のことを思い出すと記憶を健全に保つことができます。このために郷土博物館の機能強化をすることを明示してはどうでしょうか。郷土博物館は、単なる農機具等の展示から、一昔前の生活の体験ルームへと機能を強化し、健やかで安らかな社会の実現を図るセンターにしていく構想を入れてはいかがでしょうか。

さらに九州や東北では、方言を用いた観光資源の掘り起こし・展示も盛んに行われています。岐阜県内でも少し増えてきましたが、方言を用いたおもてなしは観光客の「異郷体験」にアピールするよい取り組みです。三重県松阪市では、方言を地元のおもてなしに取り入れている料理屋もあります。岐阜が岐阜であることを印象づけるためにも、観光産業従事者に対する方言教育を試みるのも一案であると考えます。

岐阜県には多くのすばらしい建物が建てられてきました。そこに人という魂を入れ健康寿命を延ばし観光産業を活性化させるために、地域のことばをふんだんに取り入れ人の顔の見える方策を、総合戦略の横串として入れてみることを提案いたします。

【村瀬委員】

- ・ 東京圏には、住宅問題や満員電車による通勤を理由に地方を好む人がいると思う。テレワークの普及で通勤が不要になると、地方に住まなくてもよいと思う人が増えるのではないかな。
- ・ 岐阜県は女性管理職が少ないと聞く。まだまだ男性社会であることから、企業におけるジェンダーギャップの解消が必要。
- ・ DX、SDGs、脱炭素社会といった分野が今後重要になる。

【林委員】

○ 2 (2) 安らかに暮らせる地域

- ・ 「貧困からの脱出」、「虐待・家庭内暴力防止と被害者の支援」は、「孤独・孤立対策の推進」には完全に集約されない重要な課題。
「孤独・貧困からの脱却支援」「虐待・家庭内暴力防止と被害者の支援」としてはどうか。

【瀧委員】

○ 3 (2) 次世代を見据えた産業の振興

- ・ 観光業界は、非常に厳しい状況が続いており、2年以上にわたる負債等はすぐに解消できるものではなく、当面はその回復に注力することが第一になっている。
「④観光産業の基幹産業化」は変わらない目標ではあるものの、もう少し取り組み内容を明確にした方が分かりやすいと考える。
- ・ 現在、県では、コロナ禍にあつて「サステイナブル・ツーリズム」を掲げ、国内外へのプロモーションや地域にお金が落ちる仕組みづくり、人材育成などの受入環境整備を戦略的に進めている。そこで、観光関係の柱として「観光産業の基幹産業化」を最終到達目標として位置づけ、副題として整理してはどうか。

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(2) 次世代を見据えた産業の振興

④観光産業の基幹産業化

⇒④「世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり
～観光産業の基幹産業化を目指して～」

【櫻井委員】

特に追加・修正すべき事項はありません。

【石原委員】

特に追加・修正すべき事項はありません。

【岡本委員】

今の社会、もう少し短い期間（3年間）での創生総合戦略でもよいのではないかと考える。これからは、社会情勢により、その都度見直しが必要になると考えられる。

【小島委員】

- ・ 現行戦略に沿い政策を推進する中、予測出来ない「コロナ禍」へ突入、ウィズコロナにより余儀なくされた社会変貌や変革を求められる中、終期を1年前倒し、アフターコロナ時代を見据えた戦略を改訂することはとても良いと考える。
しかしながら、その計画期間や戦略改訂時期には今後も柔軟さが必要だと考える。
- ・ 「清流の国ぎふ」文化祭2024への気運情勢を目指す時期となっている。
大会のテーマには、「清流文化の創造」、～ともにつなぐ未来へ～という言葉が活用されている

このことから、以下のとおり修正してはどうか。

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

(2) 誰もが活躍できる社会 ⇒ (2) ともに活躍出来る「清流の国ぎふ」

→ 「ともに」、という共生社会を想像出来る言葉が使用されると良いのではと考える。

(2 (3) 誰もが暮らしやすい地域 に「誰もが」という言葉が使われている。)

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(1) 地域の魅力の創造・伝承・発信 ⇒ (1) 地域の魅力「清流文化」の創造・伝承・発信

→ 「清流文化」という言葉が使用されると良いのではと考える。

【古田委員】

- 資料1に記載されている骨子案の考え方において、コロナ禍を踏まえた社会・経済情勢の変化による見直しを行うことについては賛成であり、了解です。その上で、基本的な方針の文中、「清流の国ぎふ」づくりは未だ道半ば、との表記による評価が書かれていますが、今後、こういった評価軸についての見直しも必要になってくるであろうと考えています。例えば「人口減少、少子高齢化」が厳しいとありますが、果たしてその評価がコロナ禍や、気候変動などの社会課題の中で、ネガティブなことばかりなのか、という見直し（エビデンスを踏まえた）もあると考えますし、統計手法・抽出方法などの見直しも必要であると考えていますので、今後は、そのあたりについての、議論、検証も必要であると考えています。
- 資料2 においてですが、今後、社会の在り方として、「共創」という言葉が多用されるようになってくると考えています。いわゆる競争ではない「共創社会」です。その意味において、1「清流の国ぎふ」を支える人づくり の (2) 誰もが活躍出来る社会 の項目においては、すべての項目に共創社会 を入れるか、(2)のタイトルに入れるかなどを考えていただければ有り難いです。
- 2 健やかで安らかな地域づくり の (3) の②ですが、新次元の地方分散に向けた環境整備 とありますが。新次元 という言葉が抽象的で若干の違和感があります。
- 3 地域にあふれる魅力と活力づくり の中で、(1) 地域の魅力の創造・伝承・発信のところですが、③にのみ、誰一人取り残されない という言葉が記されていますが、本来、これはすべてにかかる言葉だと思います。その意味で、ここだけに記されていることに違和感があります。ここでは「スポーツ立県・ぎふ」の推進 とシンプルにある方がよいのではないかと思います。SDGs の「誰一人取り残されない」という指針はもっとも大切であり、それを入れるのであれば、3 誰一人取り残されない地域にあふれる魅力と活力づくり といった形で最初に書くべきではないでしょうか。
- 3の(2) 次世代を見据えた産業の振興 のところの④は、持続可能な観光産業の基幹産業化 にしていただきたい。同様に、(3)の②も、「未来につながる農業づくり」の推進 についても、「未来につながる持続可能な農業づくり」の推進 にしていただけると良いと考えます。

【安田委員】

岐阜県の人口の将来の見通しをみると 2050 年には高齢者一人を労働者 1 人が支える社会になる。令和 3 年の岐阜県の合計特殊出生率は 1.4、出生数は 11,730 人と前年より減少しており、2050 年より前にこのような状態になるのではないかと想像します。少しでも状況が良くなるように下記の意見を述べます。

<追加・修正>

1 (1) 未来を支える人

教育分野ではないですが、乳児もこどもで未来を支える人だと思うので、「乳児期の子どもの学びと育ちの保障」を追加していただきたい。行政の縦割りに左右されない岐阜県を。

2 (1) 健やかに暮らせる地域

●「感染症に強い地域づくり」を「感染症への予防や対応のできる地域づくり」はいかがでしょうか。

2 (3) 安らかに暮らせる地域

①孤独・孤立対策の推進」を「支援を求める声を上げやすい、孤独・孤立対策の推進」に変更できないでしょうか

②に「雇用・企業活動の維持・再生」を「雇用・企業活動の維持・再生と、労働環境の改善」に変更できないでしょうか

①に統合されていますが、

「虐待・家庭内暴力防止と被害者の支援」を「孤独・孤立対策の推進」に入れるのは賛成できません。「虐待や家庭内暴力」はきちんと項目にすべきと考えます。

<意見>

2 (1) 健やかに暮らせる地域

①介護、子育てを支える人材の負担は大きくなります。またこの業界はリアルが基本のため DX には限界があるため、大幅な業務改善は見込めない。そのためには、賃金 UP、待遇改善、意識改革が必要です。

②子どもを産み育てやすい地域づくりのために「男性の育休取得率のアップ」「男性の家庭進出」が当たり前の岐阜県になるような政策を引き続き推進をお願いします。

3 (1) 地域の魅力の創造・伝承・発信

③「誰ひとり取り残されないスポーツ立県・ぎふ」の推進

取り残されない⇒取り残さないではないでしょうか？

2 (3)

●行政のデジタル化の推進について一言

本来のDXは、企業活動において、取得可能なデジタルデータを一元化し、データの分析・活用することで、これまでにない事業を創出すること

①行政サービスの連携・横断的な実施は行政の業務改善には必要だと思うが行政のデータは私たち県民の個人情報絡んでくる。提供した目的でない場合も安易に一元化されて、他の用途に使用されるかもしれないという恐れがあると考えられる。是非、県民の意見や専門家の意見を聞いてルール化、職員が安易に扱うことのないような仕組みを構築してほしいと思います。

②生活を支えるインフラの整備とは何を指すのでしょうか？

公共WiFi環境の整備だったら嬉しいです。

⇒「企業が提供するアプリを有効に使い、県民がスマホで行政の情報を得る、手続きができるということなののでしょうか？

もし、デジタル田園都市国家構想基本方針に記載されている

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決③母子オンライン相談、母子健康手帳アプリ、子どもの見守り支援などのことでしょうか。

某企業の母子健康手帳アプリのユーザー情報・蓄積情報の利用目的に「広告。マーケティング」が明記されていると情報を得ています。中高生の時からスマホアプリになじみ、利用に抵抗のない若い世代だからこそ、きちんと個人情報の扱われ方、リスク等を行政がきちんと把握し、企業を監督指導することも視野にいれたほうがいいのではないと考えます。

【武田委員】

- ・ 岐阜県では令和6年度に国民文化祭が開催されるが、県は国民文化祭について、「観光・まちづくり・国際交流・福祉・教育などの各分野の施策と連携しつつ、地域の文化資源等の特色を生かした文化の祭典」と説明している。

次期創生総合戦略とは無関係では無いように思えるが、骨子素案にはそれらしき記述は見当たらない。一過性ではなく中長期的な視点で、関連した施策も含め、戦略に位置付ける必要があるのではないか。

【松川委員】

○ 1 (1) 未来を支える人

- ・ 「デジタル人材の育成・確保」について、(1) ①～⑤と比べ少し違和感がある。デジタル人材の定義が高度産業デジタル人材であれば、この項目は、3 (2) 次世代を見据えた産業の振興に入れた方がよいと思う。

デジタル社会環境を下支えするという意味であれば、例えば「デジタル・リテラシー教育の推進 (含・リカレント教育)」という表現にする、あるいは「ICTを効果的に活用した新たな教育の展開」に包含させてもよいのではないか。

【上手委員】

○ 2 (1) 健やかに暮らせる地域

- ・ ①②③は一体であることから、「感染症に強い地域づくり」は、①の前、又は③の後とした方がよいのではないか。

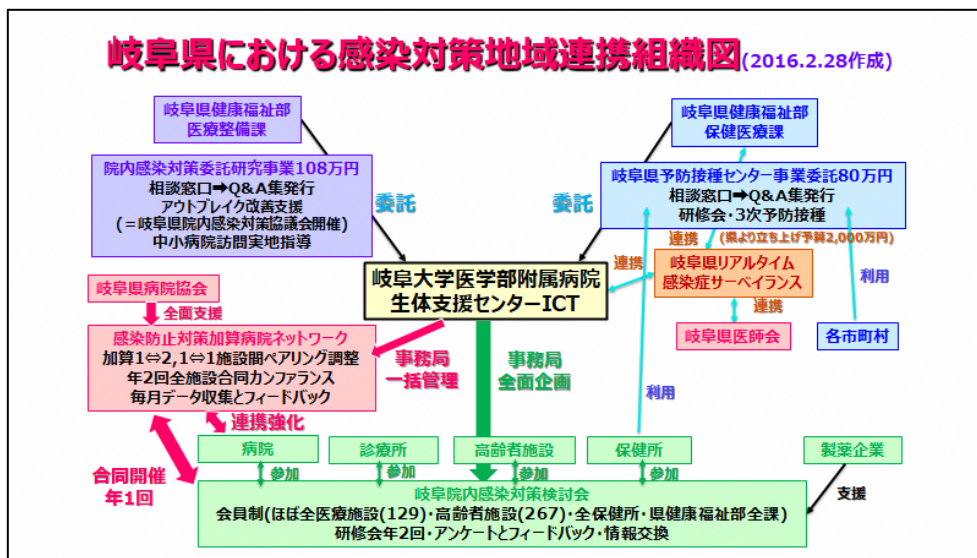
○ 3 (1) 地域の魅力創造・伝承・発信

- ・ ③「誰一人取り残されないスポーツ立県・ぎふ」の「誰一人取り残されない」は、「誰もがスポーツに親しむ」という意味なのか、それとも「誰も社会から取り残されないためのスポーツ立県・ぎふ」という意味なのか、分かり難い。

「誰もがスポーツに親しむ」という意味であれば、「誰一人取り残されない」という表現は適切ではないのではないか。

【村上委員】

○今まで培ってきた、オール岐阜の感染症対策連携体制（下図）を発展させた G-CDC の構築



- 既存の岐阜県感染症対策協議会（全体会議、予防接種部会、情報対策部会／解析評価小委員会、エイズ対策部会、肝炎対策部会）、岐阜感染症対策専門家会議、岐阜県新型コロナウイルス感染症対策調整本部、岐阜県保健環境研究所などの機能を整理集約してG-CDC（Gifu-Center for Disease Control and Prevention）を構築し、有事に備える体制を組む検討をすべきである。

なお、岐阜県の感染防止対策加算病院ネットワークで実施してきた感染対策のための各病院からの月例データ収集とフィードバックシステムは、厚生労働省の院内感染対策サーベイランス（JANIS）や感染対策連携共通プラットフォーム（J-SIPHE）構築のきっかけになったことを認識しておきたい。

○高齢者・障がい者施設感染症対策機能強化

- ますます超高齢社会が現実になってきており、施設内でのアウトブレイクで多くの高齢者が命を落とす事例を多数見てきた。介護現場では人員不足、低賃金など過酷な労働条件のなかで、コストや手間がかかる感染対策はその理念も実践も省略されてしまってきた現実がある。結果として COVID-19 アウトブレイクにおいて、数多くの施設内クラスターが発生し、多くの命が失われた。業界団体に属している施設もそうでない施設も施設管理者ではない現場の職員の感染対策の知識、技術レベルを上げる方策を検討しなければならない。G-CDC 機能にそのような役割を加えることも念頭に置いて、急性期病院からこれら施設に至る患者・入所者の導線に寄り添ったあらゆる医療・介護現場での感染対策レベルアップが急務である。

○情報共有手段のブラッシュアップ

- ・ 岐阜県では世界一情報が早い「岐阜県リアルタイム感染症サーベイランスシステム」を 2009 年の新型インフルエンザ対策の際に岐阜県と岐阜県医師会の共同作業で構築し、現在も運用している。これに COVID-19 をはじめ、新興・再興感染症の発生情報をリアルタイムで情報を掲示できるようにし、医療関係者のみならず、県民にも広く利活用していただきたい。

その情報提示とともに HP や SNS を利用した、エビデンスに基づいた感染症／感染対策情報を適切に発信するシステムを大幅にブラッシュアップすべきである。

○保健所及び県保健環境研究所の機能強化

- ・ COVID-19 をはじめ、多数の患者発生に対応する保健所機能の限界を知るようになった。有事の際と平素では人員配置もおのずと異なると思われるが、有事の際の保健所機能強化をどのようにシミュレーションしておくか、また検査機能をどこまで対応可能にしておくか、しっかり体制を整えるべきである。

【松島委員】

- ・ 大災害、感染症、さらにウクライナ危機など、予測不可能な大きな変化（VUCA：Volatility・Uncertainty・Complexity・Ambiguity、）に直面する現代に、困難な状況に対応できる能力（レジリエンス）の強化が地域にとっても重要な課題となってきた。

これまで、強靱化とは防災、減災などの災害への対応を意味してきたが、これからは、「人づくり」、「地域づくり」、「魅力・活力づくり」各項目における重要な課題としても取り組むべきと思う。

- ・ 「人づくり」では、自然の中でのキャンプ、スポーツを通じた健康力増進、岐阜県らしい森林農業体験を通じての郷土愛の醸成を図り、多様な人たちとふれあう機会を通じて、困難な状況への対応力、応用力を養うことが、災害に直面した際の強靱さ、ソフトパワーになると思う。また、いじめをなくすことはもちろんだが、その解決にもつながると考える。そのための人材育成プランが重要で、各人に適したワンツーワンラーニングの仕組みづくりにデジタル化が役立つ。

- ・ 「地域づくり」においても、健康長寿を増進するためのコミュニティ創生、連絡網の整備、助け合い、楽しみ合いができる地域づくり、地元の世話を率先して実施するリーダー、ファシリテータ育成は、まさにデジタルコミュニケーションの活用から促進される。

- ・ 「魅力・活力づくり」には、変化に強い地域の魅力コンテンツの創出が望まれる。一過性に終わらない持続力のある観光資源の開発維持にデータ活用は不可欠。また、経済安全保障に向けたものづくりの国内回帰には、人材不足を解決するための従来以上に抜本的な自動化・スマート化が不可欠であり、IoT に着手してきた岐阜県の製造業がデジタルトランスフォーメーションにチャレンジしなければならない。

さらに地域のSDGs、脱炭素化などが求められており、カーボンフットプリント、企業の排出物の管理のみならず、他社が排出した物質を別の会社が資源として活用する地域内リサイクルの促進には、日ごろからの企業間連携、コミュニティづくり、そしてIoT基盤が貢献する。

【金山委員】

- ・ SDGs に関しては、次期の改訂において、「SDGs 達成に向けた取組みの推進として実状を踏まえて反映した」とされております。したがって、基本方針や骨子素案においては、個別の施策を SDGs の 17 の目標に紐付けさせていく形にとどまっております。

しかし、ポストコロナ社会において、社会の在り方や既成の価値観、テクノロジーとの関係は大きく変容しています。まさに社会変革が求められる中で、地域規模の課題を自分事として捉え、何ができるかを主体的に考える力、そして解決のためにテクノロジーを活用できる力が必要となります。まさに、文科省の推進する「持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development: ESD)」はそれぞれの地域社会において日常的に実施すべき教育です。ESD は SDGs において目標 4 として位置付けられていると同時に、SDGs の 17 の全目標の実現に寄与するものであると国連総会でも確認されています。

したがって、「ESD」の推進を県の総合戦略に含めてはどうか。

これは大項目の 3 本柱すべてに関係しますが、若い人たちの育成という点から、(1) 未来を支える人に位置付けるのが適切かと思いますが、こちらは事務局にお任せいたします。

【野々村委員】

・ ご存じ様に、従来の温室効果ガスを削減する「緩和」に加え、気候変動に対応する「適応」がセットで語られるようになっていきます。岐阜県は、地球温暖化対策と気候変動適応の取り組みを一つの条例に総合化しており、非常に進んでいる県です。

農林水産業分野の気候変動適応策の検討、防災・減災等の分野において、岐阜大学と協働の仕組み（岐阜県気候変動適応センター、岐阜大学環境変動適応センター）を有しており、県と大学との協働という点において他県では例が無く、全国的にも先進的な成果を上げてきています。

また、脱炭素化に関しては、岐阜県エネルギーコンソーシアムにて岐阜県と岐阜大学が協働して、民間からの技術開発を支援しています。さらに、岐阜県において多くの脱炭素・環境変動適応に関する事業を広く展開しています。この様な脱炭素社会を志向する取り組みにおいても、岐阜大学に加えて、岐阜県の大学も参加できる取組みに発展させ、より強化し、地域のシンクタンクとして学を活用してもらえると良いと考えます。

地球温暖化に関連した諸課題（脱炭素、自然生態系、農林水産業、エネルギー、産業・経済、健康）は多岐に渡りながらも互いに関係し連鎖します。多様な要素が複雑に関わりをもつ「社会と自然環境の持続可能性」に資する政策を展開するためには、多方面からの科学的知見を十分に取り入れることが望まれます。大きな意味での変革していくことが地球温暖化と社会変化という先の長い課題への対処に不可欠であり、それに対応できる人材の育成が必要です。グローバル人材、デジタル人材とともに環境人材の育成が「清流の国ぎふ」の基盤と考えます。

○従って、以下の視点で環境教育を戦略の骨子案に入れ込んで頂きたい。

・ 基盤的な教育を行う小、中、高校での環境教育

（小、中、高では、時代に合った環境教育の教材が十分とは言えず、県レベルで開発する必要がある。この様な知識がふるさと教育にも繋がると考えられる。）

・ 高度な教育がされる大学、一般社会での環境教育

○ 1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり に関して以下の様な案の案を考えました。

（1にある（2）誰もが活躍できる社会 は「清流の国ぎふ」を支える人づくり の枠より「2 健やかで安らかな地域づくり」の範疇と考えます。前任の委員の方々の考えを理解していないので、当を得ていない場合はご容赦ください。

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

（1） 未来を支える人（対象；小、中、高校生）

- ① 幼児期から高等教育まで切れ目のない教育の展開
- ② ICT を効果的に活用した新たな教育の展開
- ③ グローバル人材、デジタル人材、環境変動に対応した教育の展開
- ④ 学校教育と社会教育との連携
- ⑤ 地域や企業等と連携したふるさと教育の展開

(2) 今を支える人（対象；大学生、社会人）

- ① DXに貢献できるデジタル人材の育成・確保
- ② 脱炭素や気候変動適応に対応できる環境人材の育成・確保
- ③ 地域産業の声を反映した人材教育（観光産業のスマート化含む）
- ④ 生涯教育の展開

「2の健やかで安らかな地域づくり」は（2）の④の変更あり。

2 健やかで安らかな地域づくり → 2 健やかで安らか、活躍できる地域づくり

(1) 健やかに暮らせる地域

- ① 医療・介護・子育てを支える人材の育成・確保
- ② 感染症に強い地域づくり
- ③ 子どもと産みやすい地域づくり
- ④ 医療・介護サービスの充実
- ⑤ 全世代の生きがい・健康づくり（生涯教育の充実）

(2) 安らかに暮らせる地域

- ① 孤独・孤立対策の推進（貧困からの脱却支援、虐待・家庭内暴力防止と被害者支援）
- ② 雇用・企業活動の維持・再生
- ③ 犯罪・交通事故防止の推進
- ④ 気候変動等による災害と危機事案に強い岐阜県づくり

(3) 誰もが活躍できる社会 → 「1人づくり」から移動

- ① 性差に関わらず活躍できる社会の確立
- ② 障害がある人もない人も共に活躍できる社会の確立
- ④ 外国籍の方も活躍できる社会の確立
- ⑤ 若者から高齢者まで年齢に関わらず活躍できる社会の確立

(4) 誰もが暮らしやすい地域

- ⑤ 地域を支援する人材の育成・確保
- ⑥ 新次元の地方分散に向けた環境整備（二地域住居、移住・定住の促進等暮らし方の推進）
- ⑦ 地域公共交通体系など住民生活サービスの再編・効率化
- ⑧ 行政のデジタル化の推進
- ⑨ 脱炭素化・環境行政の推進
- ⑩ 行政サービスの推進・横断的な実施
- ⑪ 生活を支える次世代インフラの整備と統合
(統合；情報、交通等、エネルギー、食糧、災害対応も含む)

3 次世代を見据えた産業の振興

(1) 地域の魅力の創造・伝承・発信

- ① 「清流の国ぎふ」文化・芸術の創造・伝承・発信
- ② 「脱炭素社会ぎふ」の推進
- ③ 美しく豊かな環境の保全・継承
- ④ 「誰一人取り残されないスポーツ立県・ぎふ」の推進
- ⑤ 「ぎふブランド」づくり

(2) 次世代を見据えた産業振興

- ① 産業を支える人材の育成・確保
- ② DXによる産業活性化（AIやIoTを活用した第4次産業革命と成長分野への展開）
- ③ 地場産業の活力強化と新産業創出
- ④ 観光産業の基幹産業化
- ⑤ 産業を支える広域ネットワーク・インフラの整備

(3) 農林畜水産業の活性化

- ① 農林畜水産業を支える人材の育成・確保
- ② 「未来につながるスマート農業づくり」の推進
- ③ 「温暖化ガス吸収と100年先の森林づくり」の推進
(温暖化ガス排出権取引に貢献、スマート森林管理の構築)